

「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会

《第14回議事録》

■日 時：令和4年8月29日(月)15:05～16:51

■場 所：大阪市役所P1(屋上)階 会議室

■出席者：出雲明子、伊藤正次、植木まり子、海老原城一、大屋雄裕、岡井有佳、
(名簿順)木下祐輔、藤田香、若林厚仁、本屋和宏、生澤克彦、山下研一郎、溝淵正、
志村和哉、鴨田悦史

(溝淵副首都企画担当課長)

それでは、ただいまより第14回「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会を開催させていただきます。

本日の司会進行を務めます副首都推進局副首都企画担当課長の溝淵でございます。

本意見交換会は、公開の原則にのっとり傍聴席を設け、会の内容はインターネットで同時配信いたします。

なお、配付資料や議事録は公表いたしますので、あらかじめご了承をお願いいたします。

本日の終了時刻は17時を予定しております。何とぞよろしくをお願いいたします。

初めに、本日の資料のご確認をお願いいたします。お手元の資料一式をご確認ください。まず、次第、本日の参加者名簿、配席図、次に資料1「「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会<中間論点整理>(案)」となっております。

本日の参加者につきましては、お配りしております参加者名簿をご覧ください。伊藤先生、植木様、海老原様、大屋先生、岡井先生はオンラインでのご参加、野田先生はご欠席となっております。藤田先生におかれましては15時30分頃からのご参加となります。

それでは、ここからは座長に進行を賜りたく、よろしくをお願いいたします。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。それでは、会議を進行させていただきます。

本日は、これまで人材と産業と政策と体制、この三つの分野ごとに分科会形式で議論をさせていただいてきました内容も含めまして、ここまでの議論全体を通した中間論点整理を事務局にて取りまとめさせていただいておりますので、それについての意見交換をしたいと思っております。

それでは、早速事務局から資料の説明をお願いいたします。

(本屋副首都推進局長)

副首都推進局長の本屋です。

資料1をご覧ください。表紙の下のところに位置づけ的なことを書いています。それから、目次をめくっていただいて4ページ、5ページでこれまでの意見交換会に至った背景、経緯的なことを書いていますのと、5ページのところに中間論点のポイントということで7点ほど書かせてもらった上で、その下に副首都・大阪の経済モデルのイメージ図をつけ

ております。

ポイントとしては、副首都の言わば「核心」が経済的副首都の実現であるということをも明確にしたこと。それから、少しこれ抜けていたんですけれども、海外都市の戦略のことなどをいろいろ勉強したりしていますし、万博とかもあるということで、海外都市の戦略に学び、世界を視野に成長していくことが重要であるとしたことを追加しています。それから、これも最初少し抜けていたりしていましたが、未来を担う若者を起点として考えることが重要であるとしたこと。この辺までが視点ということかと思えます。若者については後半でアンケート調査とかが出てきまして、その対象は18歳から30歳未満ということになっているんですけれども、この中間論点整理自体の若者は、中の議論としては大学の話と、それから大学が終わった後30歳ぐらいまででかなり外に出ていく人が多いという話だったので、上のほうは30歳ぐらいだと思えるんですけれども、大学に加えて高専の話とか、それからバカロレア校から大学の話とかがありましたので、少し下のほうは、大学以上を主に、それよりももう少しイメージ的には幅広に下の年齢も入っているというような感じでこの意見交換会では議論がされていたかなというふうに思っています。それから四つ目で、若者の意識の変化なんかも踏まえて、「経済産業のイノベーション」と「ウェルビーイングの向上」、「社会課題の解決」を一体と捉えて進めていく副首都・大阪の経済モデルを構築しようとしたこと。その構築に当たっては、大阪・関西万博に向けてウェルビーイングや社会課題と親和性が高いライフサイエンス・ヘルスケアとエネルギーの二つを基軸に、観光をはじめ他の分野とかけ合わせることで成長を実現していくとしたこと。それから、経済モデルでは全国に先駆けた東京にできない実証の場をめざすとしたこと。そして、基盤として重要だということで、人の力（人的基盤）とデジタルの力（DX基盤）を重視するとしたことを挙げています。

下のイメージ図を見ていただいて、「経済産業のイノベーション」と「ウェルビーイングの向上」と「社会課題の解決」が三位一体だということで、「経済産業のイノベーション」と「ウェルビーイングの向上」を上辺の左右に持ってくるような形で、「社会課題の解決」なんかも成長にうまく取り込んでいくというようなイメージ図にさせてもらっています。それから、中のところに産業の話に加えて、働き方とか働きがいのある仕事を拡大するとか、自己実現していくというようなことを入れています。右のほうで「人の力」、「デジタルの力」の中身についても若干加えまして、人材の流動化、多様な自律型人材、それから大阪に若者がとどまる以外にも広く人材が外からも来るということも含めて、人材の呼び込みという形にさせてもらっています。「デジタルの力」でDXの推進、データ基盤の構築、それからAI、IoTの活用といったことを入れています。下のところに実証の場の提供というようなことを入れる形でモデルのイメージとしております。

7ページ以降に議論の経過を書いています。

9ページ以降で、「世界経済の動きと日本の状況」ということで、社会変化を含めて書いています。社会変化については、コロナ後の動きなんかも含めて14ページ以降で、14、15、16、17ぐらいまで書いている形になっています。

18ページ以降で、それに対比した形で、同じような指標を使いながら大阪経済の状況を、これも社会変化を含めて書いているというような形です。大阪についても24ページ、25ページぐらいから社会変化みたいなことを入れる形で同じように書いています。

29ページ以降で、「国内外の都市分析（他都市の戦略に学ぶ）」ということで、29、30ページが国内都市ということで、福岡、愛知、それから会津若松の取組と、どういうことが言えるかということを書いています。それから、31ページから海外都市ということで、コペンハーゲン、マンチェスター、トロント、シアトル、シンガポール、深圳、皆さんから出た都市、それ以外についてもあまり偏らずに入れているという形です。

33ページ以降で、それぞれの成長モデルがどのようなものかというのを表にした上で、36ページからは、パーツに分けて、産業構造の転換でどんなことが言えるのか、人材についてどんなことが言えるのか、それからデジタルについてどんなことが言えるのか、まちづくりについてどんなことが言えるのか、資金調達・金融についてどんなことが言えるのか、リーダーシップについてどんなことが言えるのか、広域連携についての枠組みとかについてどんなことが言えるのか、国との関係についてどんなことが言えるのか、そして最後に地域の強みや産業集積を生かすための連携についてどんなことが言えるのかということ、割に詳しく書いた上で、39ページに要約する形で入れさせてもらっています。そして最後に、こうした海外都市の戦略に学び、世界を意識して、今後の大阪の発展を考えていくことが重要であるということで結んでおります。

40ページ以降で、これまで意見交換会ではあまり議論されていなかったんですけども、アンケート調査なんかを行いました結果なんかを取る形で、「大阪の特性・ポテンシャル」ということで書いています。第1節で「大阪のまち・人の特性」ということで、歴史的に進取の気質があるというようなこと。今回のアンケートでもカオスとかフレンドリーとかそういうふうなイメージ、寛容性につながるようなイメージだと思いますけど、そういうイメージが出ているということ。そして、若者が成長しているというようなイメージを大阪に対して持っていること。それから、今後大切なこととして、成長に加えてウェルビーイングとか環境に配慮されているというような意識を持たれているというようなことを分析して書く形にしています。そういう開放性とか寛容性とかというようなことからイノベーションが生まれるという意味では、そういう素地があるのではないかとというようなことを40ページ以降で書いています。41ページ以降、その詳細な中身のデータを入れながら、今回のアンケート調査の結果を45ページまで、それから別途SDGsの関係で同じような調査を行っているんですけど、その関係を46、47ページ、それと最後に意見交換会に大学生の方に来てもらって意見交換したときの内容を最後に47ページに入れています。

48ページ以降で、アンケート調査での意識とかそういう部分に加えて、データとかから見える「大阪の強み・弱み」ということで、大阪で働くときにどんなことが言えるのか、大阪で暮らすときにどんなことが言えるのか、大阪で学ぶときにどんなことが言えるのかというようなことを書いています。働く部分では、今まで議論あったようなライフサイエンスとかエネルギーの集積があるとか、分厚い産業構造を持っているというようなことがある一方で、東京一極集中が進んで若者が東京に出ていっていますよというようなことを書かせてもらっています。

それから、暮らしという面では、物価とか家賃とかが一定低い、それから交通ネットワークとか、いろいろな商業娯楽施設とか文化の魅力とか、そういうものがある一方で、アンケート調査でも怖いというのがかなりあったんですけども、同じように治安に不安があるというようなイメージ、犯罪が多いというようなデータ、そんなものを入れる形にし

ています。

それから、大阪で学ぶについては、京都、兵庫も加えてもかなりの大学の集積があるという一方で、これも今まで何回も出ていましたけど、基礎学力の部分で課題があるというようなことを述べています。49ページ以降はその詳細とデータということで、49、50、51、52、53と続いています。53ページで電力の話を入れてあります。なかなか資料を見るのが間に合わなくて、今この資料を入れてはいますが、もう少し経年とかも見て、何か良いものがあれば今後変えるなりできたらなというふうに思っています。それから、54、55とずっとデータ分析して、56ページ以降で学ぶという部分について書いた上で、日本の都市ランキングで大阪市が1位になっていると。何が強くて何が弱いんだというようなことを入れたチャート表を入れてあります。

57ページの下のところから「大阪の成長・発展を加速させるチャンス」ということで、万博などについて記載しています。万博も、健康・医療とかエネルギーとかデジタルとか、そういうところが一つのターゲットになっているというようなことを書かせてもらっています。それから、IRとスーパーシティに触れた上で、60ページで最後に、弱みの克服というのは当然必要だけれども、強みというのを意識して考えていく必要があるというようなことを終わりに書いています。

61ページ以降で「現行ビジョンの振返りと副首都としてめざすもの」ということで、まずビジョンの振返りということで、交通系の話、まちづくりの話、それから統合案件の話ということで一定整理して書いています。引き続き、これ以外の部分もありますので、進捗状況の確認というのはいずれもう少し全体的に今後やっていきたいと思っています。

その最後のところで、副首都をめざしているのを知っているかというのが、約5割ぐらい知っているとなっているというようなことを記載しています。

65ページ以降で、副首都としてめざすものの再確認ということで、諸外国でも首都と別に経済都市がありますよというようなことを述べた上で、67ページのところからで、経済、政治、行政、広くスペアの機能を担うというふうに考えるのか、あるいは経済的機能に主軸を置いて考えていくのか、どちらですかというような問題設定をした上で、ここではやっぱり大阪の経済ポテンシャルとか、大阪の改革姿勢とかマインドとか、それから若者の意識、そういうことを考えていくと、やっぱり経済的なものを主軸に、第一義的に考えていく必要があるのではないかと。そういうことで、国内の第二都市から東京に匹敵する都市、さらには東京と異なる独自性を持って、大阪・関西が強みを持つ分野では世界の中でも優位性を確保するというようなことを視野に考えていく必要があるのではないかとというようなことを書いています。そういうことをすることが経済的なバックアップ機能の充実にもつながるし、さらに言えば行政、政治的なバックアップにも好循環を生んでいくのではないかとというようなことを、最後に68ページのイメージ図で述べる形にしています。

そしたら、経済を主軸ということで、どんな経済モデルになるのですかということで69ページ以降に書いています。これまでの第3章の日本の状況、第4章の大阪の状況、第5章の国内外の都市の事例から学ぶこと、それから第6章の大阪の特性というようなことを踏まえた上で考えていこうということで、まずイノベーションとウェルビーイング、社会課題の解決を一体として捉えましょうというようなことを言った上で、人材の必要性とか重要性とか、それからデジタルの重要性というようなことについて、70ページから72ペー

ジにかけて書いています。73ページのところで、そしたらどうというのが対象分野ですかということで、ライフサイエンス・ヘルスケアとエネルギー分野というのが一つのターゲットではないかというようなことを書いています。それも、その産業を単体で見るのではなくて、そういう産業とDXとかを使いながら、ほかの分厚い産業構造を掛け合わせることで新たなイノベーションを起こしていくと。そういうことが重要ではないかというようなことを図も使いながら述べています。

74ページのところで、それ以外ということで補足的に観光の話とスタートアップの話と中小企業の話と、それぞれ今後の方向性的なことを書かせていただいています。

75ページ以降でデジタルの関係ということで、どういうイメージですかというようなこと。健康データを主に書いています。

76ページのところで、人材の流動化のイメージとして、データを集積、活用して、スキルの更新とマッチングというのをやっていくような仕組みをつくっていくというようなことが必要ではないかということを書いています。

77ページに、初めに申しましたモデルのイメージ図を書いた上で、今後さらにこの経済モデルを具体化するとともに、モデルのどこが最も重要で、何に優先的に注力すべきなど検討を深めていきたいというようなことを最後に述べています。

その上で、基盤部分ということで、イメージ図にある人の力以下の部分ということで78ページ以降に基盤部分ということで、人的基盤のところから始まって書いていっています。

80ページにいきまして、自律型人材が重要で、こんなことをしていく必要があるのではないか。高度人材についてどういう取組が要るのか。人材流動化とリカレント教育でどういうふうなことが要るのか。それから、人材の多様化で、様々な人たちが安心して活躍できる環境づくりが重要であると。それと、とりわけ大阪は女性の就業率が低いというようなこともありますので、女性の方々が多様な働き方を選べるような環境整備を進めていく必要があるのではないかというようなこと。それから、外国人の関係のこと、留学生の定着に取り組むべきであるというようなことを書いています。

82ページで、若者を重視しようということで、今いる若者の皆さんに大阪で活躍してもらおうということ。一回大阪を離れても、また戻ってきてもらって活躍してもらおうということ。それから、それ以外ももっと広く国内外から若い人が来てもらったらいいなというようなことを書いています。

83ページ以降で、デジタルの力、DXということで、とりわけ健康データ関係のことということを主に書いた上で、健康以外で中小企業関係のデータの活用というようなこともいろいろ意見いただきましたので、そういう内容を書いていきます。

85ページからそれ以外ということで、インフラ・まちづくりということで、特に交通基盤とか、それから都心部の拠点とかに加えて、特に身近なウォークアブルシティが必要だというようなことで、そこに力点を置いて記載するような形にしています。あわせて、ウォークアブルシティをやっていく上で市町村の役割とか、どういうふうな形でまちづくりを進めていくべきかというようなこともいろいろご意見ありましたので、そういう内容について書いていきます。

87ページで、それ以外の金融の関係と、それから中小企業なんかは特に強みに注力できるように、できるだけ外部化できるような部分は外部化して、共通基盤みたいな感じにし

たほうがいいのではないかというようなご意見ありましたので、そういう内容について最後に書いた上で、88ページにそのイメージ図ということで、イメージ図を置いています。

89ページ以降で、副首都の圏域としてどういうものが考えられるのかというようなこと。その圏域の行政の枠組み、体制についてどういうふうな形が考えられるのかというようなことを89ページに書いています。あわせて、90ページのところで国との関係ということで、副首都の位置づけの旗は掲げながら、どういったことが実として必要かというようなことについてご意見ありましたので、その内容を書いた上で、実となる内容の中身についてこんなことが意見としてありましたというようなことを書いています。あわせて、広域になればなるほど住民から遠くなるということで、民主性をどう高めるかが課題だというようなご意見もありましたので、その旨を書いた上で、最後のところで、ウォーカブルシティとの関連とかもあって、市町村の議論というのかなり活発に行われたと思うので、今後の市町村の在り方についてどういうことが考えられるのかというようなことを書いています。

最後に、第11章で今後の進め方ということで、まず、引き続き今後もこの中間論点整理を基に意見交換会での議論をさらに進化するという話と、ビジョン本体のバージョンアップということも我々副首都推進局でやることだと思いますが、それも並行してやっていくということで、かなり時間がタイトになってきていますので、並行してやっていくというようなことを決意的に入れさせてもらっています。それから、その下のところで意見交換会での議論ということで、先ほど申しましたようなモデルの具体化、何が重要で、何に優先的に注力すべきかなどの検討と、それから後ろのほうに、後半になっていました副首都の圏域とか、あと広域行政の枠組み、それから国における環境整備等についての検討を進めていくというようなことを書いています。

最後に、皆さんから共通の目標とかをどういうふうに考えるんだというようなご指摘、それから、ビジョンが作りっ放しになって、実際の取組にうまくつながらないのではないかと、そういうことになったらもったいないというようなお話もありましたので、その共通目標の関係とか、それから実効性を担保する仕組み、そういうものについても今後検討を進めていくというようなことを最後に述べております。

少し長くなりましたけど、中間論点整理の内容については以上です。よろしくお願ひします。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございました。

それでは、ここから意見交換に移りたいと思います。ただいま事務局からご説明いただきました中間論点整理につきまして、とりわけ各メンバーの皆様が重要だとお考えになれる点でしたり、今後さらに議論が必要とお考えの点などについて、忌憚のないご意見を頂戴したいと思います。

進め方についてなんですけれども、お手元の参加者名簿の順番に、まずお一人ずつ5分程度を目安にご意見頂戴いたしまして、その後、時間の許す限り皆様のご意見を踏まえたフリーディスカッションにしたいと考えております。

それでは、お一人ずつご意見をお願いいたしたく、トップバッター、出雲先生、お願ひ

できますでしょうか。よろしくお願いします。

(出雲明治大学専門職大学院ガバナンス研究科専任教授)

最初にありがとうございます。

今こちらに参ってから全体を通して読んでいたものですから、後ほど出てくる議論などもあると思うんですが、ちょっと最初に事前の説明を伺った上で考えたことなどを申し上げたいと思います。

副首都として、経済的な側面を中心とした副首都をめざすという方向性がこれまでは少し不確かというかはっきりしていなかったところ、その点を強調してめざしていくということで今回のビジョンは成り立っているということで理解しまして、その点について、これまで議論を積み重ねてきたことが盛り込まれているというふうに認識しています。

経済的な側面を中心とする場合、私は人材と産業のグループに所属させていただきまして、本来、自分自身の専門は行政のほうなんですけれども、経済的機能を中心とした広域化ということに重点を置くということで、産業と人ということについては理解をして議論に参加してきたところなんです。それをどういうふうに行政の体制と掛け合わせていくかというような点は、今回はその点は重点が置かれていないということであるかもしれないんですが、そういったことも今後は議論の対象になってくるのであろうというふうに認識しています。また、行政のグループがおられましたので、その点の議論なども今日整理してお聞きしたいと思っていますところなんです。

ですので、産業面を中心とするということなのなんですけれども、やはり中心的な論点になっていたのが産学連携ということで、行政と産業界と教育機関がどういうふうに連携するのかということが中心的な議論になっていました。人材育成という点では、こういう人材が求められるということをするかと思うんですけれども、育成にはなかなか時間がかかるということがあるかと思しますので、実際に大阪にいる人材と求められる人材を同時並行して分析していく中で、それをどう産学連携の中で育成していくかというふうな課題について、私としては主に議論に参加させていただいて、その点が労働生産性との議論の関連で盛り込まれていたりですとか、ライフサイエンス・ヘルスケア部門での人材育成という点で盛り込まれているというふうに認識しているところなんです。ですので、議論してきた点が、前半は日本全体の産業だったんですが、大阪を軸として盛り込まれているんじゃないかというふうに思っているところなんです。

今後の課題として、行政の制度との関連があるのではないかとということで申し上げました。行政の制度との関連ということでいいますと、広域行政の部分があるかとは思いますが、もう一点、この計画を推進していく体制ですとか、この計画をどういうふうに管理していくかですとか、各種大阪府市での取組とどういうふうに連携していくかですとか、そういった進行管理、目標管理というのもまた広域行政とは別に、行政との関係という点であるというふうに認識しています。そのあたりが今後の進め方で議論の中心になるのではないかとというふうに思って、また事前の説明でもそのように申し上げてきたという経緯になります。

ですので、これまで自分が参加してきた点と、今後の課題という点で、まず雑駁で恐縮なんですけれども、印象を申し上げました。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

出雲先生、ありがとうございました。

では、次に伊藤先生、よろしくお願いいたします。

(伊藤東京都立大学法学部教授)

伊藤でございます。ご説明ありがとうございました。

私は政策と体制分科会に参加させていただきまして、主に制度面からこの中間論点整理に至る議論に参加したということになります。

全体のトーンとしては、副首都といったときに、ともすればやはり首都との対比ですとか、あるいは制度的な問題として捉えられる傾向があつて、私自身もそういう方向でどうしても捉えがちなんですけれども、それとはまた一線を画して、今回、経済的な面での副首都という機能に着目したというのが新しい側面かなと思っています。もちろん経済的な面を重視するということが制度の問題を無視するというわけでは全くないんですけれども、これまでの副首都という議論の系譜を見ますと、やはりそこが大きな一つの転換といえますか画期になっていると感じています。

今回の中間論点整理の中で、私が大変興味深いといえますか意義があると思っているのは、やはり大阪の強みと弱みというのを全面的に取り上げて、今後の方向性を示しているというところだと思います。ライフサイエンスやヘルスケア、エネルギーといった大阪が相対的に強みを発揮できる分野を明確にしているということがありますが、他方で弱みというのもありまして、例えば治安の問題ですとか教育の問題というのが取り上げられています。今後、報告をさらに検討していくという場合には、この弱みに対するどういう解決の方向性があり得るのかというところも一つ論点になるのではないかと考えております。

それから、私が参加した政策と体制に関わるのところでは、やはり広域行政の仕組みですとか基礎自治体の機能の強化という議論があります。これはいろいろ枠組みが考えられるということで、今のところはかなり頭出し的になっているところがあるんですけれども、もう少し可能性についてこれから詰めて検討する必要があるのではないかと思います。

さらに、最後にしますけれども、やはりこの副首都という考え方、あるいは西日本を代表する極としての大阪という考え方は、いろいろな幅があるわけですが、最終的には関西、あるいは西日本、さらには国全体の理解と共感を得ないと、絵に描いた餅のようになってしまうところがありますので、関係する主体、あるいは関係する団体含めて、さらには住民、国民含めてどういう理解を得ていくかということが今後必要になってくると思いました。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

伊藤先生、ありがとうございました。

では、続きまして植木様、よろしくお願いいたします。

(植木株式会社パソナ日本創生大学校執行役員)

こんにちは。よろしくお願いいたします。

私は今回人材分科会のほうに参加をさせていただきました。そこで人重視の政策を大阪が副首都ビジョンを実現していく上でどのように展開していくのかといった観点から、特に人を起点とした大阪の将来のイメージづくりというところで議論に参加をさせていただいておりました。

今回、中間論点の整理にもございましたけれども、非常に特徴的だなと感じているところは、未来を担う若者の考え方、課題観といったところも含めて、そこも起点にして政策を考えていこうとしているところかと思っております。

そこで、未来の若者の皆さんが今課題ですとか大阪に対して期待していることで挙げられていたイノベーションですとかウェルビーイングですとか、社会課題を解決していくといったことを挙げられていたかと思うんですけれども、そこをもって経済成長をめざしていくと。具体的に、ではそういった経済成長をめざしていく上で基盤を何に置くのかというのが大きく二つありまして、一つが人の力。そして、次がデジタルの力。この二つを融合させながら成長をめざしていくというところで、私自身としてはやはり人を起点とした政策、人重視の政策といったところで、今後も、今課題になっていることが何かですとか、その中でも特にやはり大阪らしさ、非常にこの大阪人、大阪のまちの特性というのがあるかと思えます。そこを生かしながら、成長といっても数字だけの成長ではなくて、そこに住んでいる方、そこに集う方が豊かになる、自分自身が成長していると感じられるような、大阪の中で展開していけるものは何かないかということで考えながら、この副首都の中でも議論を進めていきたいなと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

植木様、ありがとうございました。

続きまして、海老原様、よろしくお願いいたします。

(海老原アクセンチュア株式会社ビジネスコンサルティング本部マネジング・ディレクター)

海老原です。聞こえますでしょうか。ありがとうございます。

まず初めに、中間取りまとめ、中間の整理としては非常に情報量がまとまっていいものになったのかなと思っています。自分の担当したワーキング以外のものを含めて、これ拝見して勉強させていただいて、情報としては非常によく分かったかなと思っています。ご担当の皆様、ありがとうございました。

その上で、今後に向けてということでございますけれども、私、ビジネスの担当ということでいうと、ここに出てきている基幹産業としてのライフサイエンスだとか、あるいは観光とか、あるいはサステナビリティみたいなことを考えたときのエネルギー産業みたいなものというのが、産業としては大阪で強みとし得る、今強いし、これからも伸びていくだろうという観点で非常に期待ができると。それから、中小企業というまた別の軸でいうと、これも非常に実が多いですし、ここをどう回していくかというのが非常に地域にとって重要であるというような軸もあるかなと。これらの軸に加えて、地域としてのコミュニティ、あるいは住んでいる方々の特徴、こういったことも非常に際立っているというか、ある意味特色立っている部分があるかと思うので、このよさを生かすような形で、こ

の三つとか四つの軸が混ざり合う、重なり合うようなところで、どんな新しい面白いことをできていけるのかと。そういう意味では、万博とかIRというような今後の期待できるイベントもあるのでということも含めて、どういったことをしていけるのかというのが、この中間以降の今後の進め方のところに書いてあるようなところの中で考えていくべきところなんだろうなという理解でございます。

その際に、どこまでをこのビジョンに書き込むのか。目標値ですとかそういったところも議論すべきであるというようなお話もありましたけれども、ビジネスで民間企業が主導的に進めていくべき領域の中でどこまでを書き込んでいくのか、選択と集中みたいなものというのをどこまで意思決定していけるのかというのは、まず前段として今後に向けて一番初めに考えなければいけないことだと思いますし、そのトップラインのほうについては民間企業側が最終的にはやっぱりやるということだった場合に、行政サイドがどう下支えるのかとか、例えば共助の仕組みをつくっていくのだとか、コンソーシアムのようなものをつくっていくのかとか、そういった下支えの仕組みみたいなものもどうなすべきかというのは議論の中心の一つかと思いますので、今後についてはそういうことについて皆様とご議論できればいいのかなと思っております。

一旦私からは以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

海老原様、ありがとうございました。

続きまして、大屋先生、よろしくお願ひいたします。

(大屋慶應義塾大学法学部教授)

慶應義塾の大屋でございます。

まずは、かなり大部の報告書をつくってくださったことについて、事務局のご努力に敬意を表したいと思います。私もよく議論を発散させるほうなので、まとめるのは大変だったんだろうなと思いながら見させていただいておりました。

私も政策と体制の分科会のほうで議論しておりました。その際にずっと話をしていたのは、どちらを先に考えていくのかということだったように思います。だから、仏をつくって魂が宿ることに期待するのか、魂をちゃんとつくってから仏の形を整えたほうがいいのかと、そういうことだったと思うんです。今回の検討の過程でもはっきりしたと思いますのは、取りあえず大きく関西と言っておきますが、関西にはかなりいいものがやっぱりあると。体力はあるし、将来に向けたポテンシャルを担うような素材もいっぱいあると。その割にという言い方がいいかどうか分かりませんが、やや現状に不満が出てきているのは、それらがちゃんと結びついていない、連携していないという問題意識が多く出たのではないかというふうに思うんです。ある意味では、これまで割と形をつくって、そこに実態が備わることを期待してきたけれども、そこはうまいこと自然にはなかなかいかなくて、そこで足踏みをしてしまっていると。そこから、今回の87ページとか88ページ辺り、先に進んでいくために基盤を整えて連携を強化していこうというあたりが次のステップとして見通されているのだと思います。

ただ、その際にやはり、これも基盤をつくれれば何とかなるというものでは決してないと。

特に重要なのは産学連携なんかを考えていったときに、大学というものはあまり機関ではないのですよという話がやっぱり重要になってくるだろうと思います。というのは、つまり企業にせよ官庁にせよ命令系統というものがあって、人事があれば引継ぎをして動いていくわけですね。組織としてお互いの意思決定をして、それをすり合わせていくといった行動計画を取られるわけですが、大学というのは必ずしもそういうところではなくて、一人一人の研究者の寄せ集めみたいなのところがあります。そんな中で、例えばこの共通基盤イメージの図の中にもある大阪公立大学というのができて、府立大と市立大を統合して、まさに大阪府市の連携と一体化を象徴するような存在としてできてきたということだとは思いますが、2008年に慶應義塾大学薬学部というのができたんです。芝にあった共立薬科大を合併したんです。だから、もう14年たっていることになるんですが、その間ずっと私が慶應にいたわけでもありませんけれども、一回も行ったことないし、芝の先生と直接会ったこともないんです。だから、特に学部が途切れていると、大学というのは組織としても分断されますし、それだけじゃなくて、例えば工学部のような巨大な組織だと、専攻に分かれて、その専攻単位で動いていて、ほかとは一切情報共有していないみたいなことは普通に起こるんです。だから、こういう組織人ではない人たちをどう巻き込んでいくのか。これは実は民間セクターでも恐らく同様に、ちゃんとした企業でまともに働いている方は組織人だと思うんですけど、ベンチャーを起こす方って必ずしもそういうわけではない。どちらかと言うと一本独鈷というか、刀一本かついでぶらぶら出かけて行って人を斬っちゃうような、そういう独力でどこまでやっていくかみたいな暴れ者って多いんですね。だから、そういう方々と、まともな組織と言ったら言い方悪いかもしれませんが、そういうものとの組織文化をうまくすり合わせないと、連携というのはなかなか難しいだろうと思う。このあたりをどう充実させていくかということをお次のステップとしてお考えいただきたいというふうに申し上げて、私から取りあえず発言を終わらせていただきます。ありがとうございました。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

大屋先生、ありがとうございました。

続きまして、岡井先生、よろしく願いいたします。

(岡井立命館大学理工学部教授)

岡井です。

まず、皆さん言われておりますように、中間取りまとめを、多様な観点から幅広くまとめられているなど感心しております。

副首都ビジョンということですが、めざすべき方向性としては、今までのように都市の競争力、すなわち都市の規模で東京に勝つというようなことは現実ではないということは明らかでして、別の特徴、大阪としての特徴や特性というもので副首都としての役割を担っていくことをめざしていくことが非常に重要なことだと思っております。

今後の経済モデルとして、ライフサイエンス、ヘルスケアやエネルギーなどの新しい分野の提案がございました。確かに時代とともに必要な産業は変化していきますので、その時代の変化に応じて行政が推し進めていく分野も変わっていくべきですし、先を見ながら

新しいものを進めていくことも、今後も当然必要になってくるかと思っています。

一方で、大阪の特徴として中小企業が多いというようなことも挙げられていたかと思います。もともと大阪人の特徴として、新しいものが好きとか、何でもやってみようとか、面白いものだったらやったらいいんじゃないかというようなことが許されるような気質があるかと思っています。そういうチャレンジするというマインドといった大阪人の特性をうまく使って、新しい産業を興して、そういうものに対して行政も後方から支援していくことが必要なんだろうなと思っています。インキュベーターとかそういった新しいものを、それをさらにビジネスに展開していくというようなことを行政としては今後やっていくということが重要なのかなと思っています。

大阪のデメリットとして女性の就業率が低いことが挙げられていたかと思っています。これに関して、人口が減少していきますので、外国人に着目して下さっていたかと思いますが、もちろん外国人もポイントの一つですが、その前にまず女性に活躍してもらうことを考えていただくほうが、優先事項としては上なのかなと思いました。

さらに、大阪の残念なこととして、弱みとして、ほかの都道府県に比べると学力が低いという数字があったかと思っています。これは恐らく低所得世帯が多いとか、女性のパートが多いというようなことにも関係が非常に深いと思っています。人材という点で植木委員からもあったかと思っていますけれども、教育は、現在の貧富の差を将来の世代に引き継がないツールという点で効率的に機能する分野ですので、教育を何よりも重要視する必要性もあるかなと思っています。子ども、特に低所得者世帯の子どもに教育の機会を与えていくことは、将来への投資にもつながっていくと思っています。そういったことにも重点的に行政のほうで何かできることがあるのではないかと考えております。

また、まちづくりの観点という意味では、特に大阪市内は公共交通の利便性が非常に高い。家から駅まで歩いて行けて、そうするとバスに乗らずに電車だけでいろんなところに行けるエリアが、かなり広がっているかと思っています。ウォークアブルシティについても言及されていたかと思いますが、今後ウォークアブルシティをめざすのであれば、大阪は日本の中でも電車を中心とした公共交通の利便性に優れていることをもっと売りにして強調してもいいのかなと思っています。

市町村連携の観点からは、多様性というふうなことも今までもよく議論されてきたかと思っています。いろいろなニーズに対応していくためには、これまで基礎自治体の規模が小さいとできないことが多いので、合併で大きくすることをめざして、国としては合併を進めてきて、かなり市町村の数が減ってきている状況ですけれども、さすがにこれ以上はあまり進まないかなというふうにも想定されます。では基礎自治体がすでに十分な大きさなので、市町村連携の必要性がないのかということとそんなことはなくて、多様性の点からは広域で物事を考えていかなければならないことは今後も増えていくことを考えますと、市町村連携をリードしていく主体という、基礎自治体ではなく広域自治体である大阪府であるということは間違いないと思いますので、広域的な観点から大阪府が広域的な連携に積極的に介入していくことも今後求められてくるかと思っています。

ビジョンの今後という意味では、最後のほうに少し書かれていたかと思うんですけども、いつ誰が進めるのかというふうなことも非常に重要と考えておりまして、今回は中間取りまとめということですので、今後検討していくことになるかと思っておりますが、この

ようなビジョンをいかに実現していくのかという具体的方策について、今後、検討が必要になってくると考えております。

以上になります。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

岡井先生、ありがとうございました。

では、続きまして木下先生、よろしく願いいたします。

(木下大阪商業大学経済学部専任講師)

ありがとうございます。木下でございます。

私は産業分科会のほうに出席させていただきまして、大きく二つのことを議論してまいりました。一つ目はデジタルの力、DXの力をどのように活用していくのかという点。それから、大阪の特徴である中小企業の集積をどうイノベーションにつなげていくのか、そしてその課題は何かという点を議論しておりました。前者については住民のQOLの向上を目標とするということ。また、中小企業等についてもいろいろと議論する中で、例えばデジタル人材をどのように育成していくかなど、いろんな論点が出てまいりました。それらを今回のビジョンのほうにもうまく入れ込んでいただいていると思います。

その中で、私が参加して非常に強く感じたのは、やはり産業と人材というのは車の両輪であるという点かなと思っておりました。それは、先ほど出雲先生がいみじくもおっしゃったとおり、まさに産業のことを議論していく上で人材をどのように育てていくかという視点は本当に欠かすことができないものだなと思ったんです。そう考えると、今後、人材育成についてどのように議論していくか。ビジョンの中では自律型の人材というキーワードを出していただいているんですけども、今後の検討としては、どのように人材育成の時間軸を考えていくのかになるのだろうと考えておりました。

一例で申し上げますと、短期、それから中長期という視点で考えますと、短期については人の交流、人的交流の場をいかに作り出せるかということ。そして、それを例えば行政が主導する形で次世代の若者へもどんどん広げていくことができるか。そして、人間の交流によって新たな刺激を生んで、地域の成長の原動力としていくような、あるものを結びつける、こういう場をしっかりと活用するというのが、短期の話になってくるのかなと。中長期について、具体的には今4月に大阪公立大がスタートして、それから第1期生が世に出るところまでやはり4年、5年ぐらいかかってくるというところを考えると、しっかりと育成プログラム等を通じて身につけてもらうためにはどうするか、というところが今後重要になってくるのかなと思っておりました。

実は私は大阪公立大でも教えているんですけども、その中で在学生から割と多く聞かれる質問が、大阪市立大学と府立大学が合併しましたが、これによって何が変わるんでしょうかということ。外の先生から、大学に所属していない、別の大学におられる先生から見てどうですかという話を聞かれるということで、実際に合併してどのようになるかという話を、学生にもしっかりと伝えていく必要があるのではないかと考えております。これらを伝えていく過程で、例えば大阪、それから関西の魅力だったり、よいところを知ってもらうということにつながってくるんだろうなと考えますので、これも大阪に愛着を

持ってもらう人の育成という点では中長期になると思います。このように人材育成の時間軸を今後どう考えていくのかという話は、これからの課題というところかなということまで考えておりました。

また気づいた点は後ほども申し上げたいと思いますけれども、今のところは以上です。ありがとうございます。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

木下先生、ありがとうございました。

では、続きまして藤田先生、よろしく願いいたします。

(藤田近畿大学総合社会学部教授)

聞こえていますでしょうか。お願いいたします。

私のほうは、分科会といたしましては産業の分科会に出席させていただきました。産業の分科会には参加させていただいたんですが、この議論の中で特に積極的に参加させていただいた部分といたしましては、副首都の議論ではありましたが、やはり持続可能な地域づくりであるとか持続可能なまちづくりといったようなものを議論していく中で、今大阪が抱えている現状と課題、副首都と言い換えてもいいのかもしれませんが、経済や産業との関わりの中でどのように議論していったらいいのかというようなところを積極的に発言させていただきましたし、また、それらの議論を踏まえて非常に丁寧に、また熱量の高い中間整理の報告書を作成いただいたのではないかと思います。まずは感謝申し上げたいと思います。

ここまでの議論の中で、副首都を考える大阪といったところの現状と課題の頭出しというか洗い出しというのをかなり多種多様な分野から浮き彫りにしていただいたのが、これまでの議論だったのではないかと思います。今後の進め方とか、あるいは今後の議論の内容について、先生方のご発言にも重複するところではございますが、やはり経済とか産業を考えていく上では時間軸をどのように考えていくのかであるとか、あるいは空間軸というか連携とかパートナーシップという議論もあったかと思いますが、空間軸をどのように考えていくのか、そして社会軸、社会の在り方をどのように見ていくのかといったような、今まで出てきた現状と課題をより深くターゲットを絞って議論していくことが、次の最終報告に向けての出発点ではないかなというふうの一つ考えております。

もう一つは、こうして議論していく中でも、社会的な変化というのは非常に著しい部分もあるかと思えます。こういった社会の変化といったようなものをどのように捉えて次の10年、20年を見ていくかという視点について、今回、持続可能な地域づくりやまちづくり、環境について議論する中でも、やや弱かったのではないかなと感じております。

あと、産業分科会に参加させていただいたわけなんですが、議論の中ではイノベーションの話とか、例えばウェブスリー（Web3.0）とかと言われるような時代に向けて、そういった大阪を核とした新たな産業であるとか呼び込みといったようなこと、このあたりについては十分に議論し切れなかった部分もあるかと思えますので、今後の議論の中にそういったウェブスリー（Web3.0）の議論を中心としたような、デジタル資産とも関わってくるかと思うんですが、そのような議論も必要なのではないかなと感じております。

しかしながら、他の国内の都市であるとか、他の海外の都市などとの事例の比較も含めて、今後の副首都の在り方というのをこの中間の整理の段階までにできたことは、一つ意味のあることなんじゃないかなと感じておりますので、引き続き副首都に向けたビジョンが明確に、かつ実行可能性の高いものになるような報告書に向けて議論を進めていただきたいと思います。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

藤田先生、ありがとうございました。

それでは、最後に私のほうからも意見させていただければと思います。

私、三つの分科会に参加させていただき、先生方の議論を拝聴いたしまして、非常に参考になったところでございます。皆様のご意見もこちらの中間報告書に盛り込んでいただきまして、私のほうから中身について改めて述べることもないぐらい本当にきれいにまとめていただいて、事務局の皆様は深く感謝申し上げます。

私のほうから1点ちょっと付け加えるといいますか、拝読させていただく中で感じたところについて述べさせていただきますと、先生方からも先ほどご意見ありましたけれども、怖いとかというイメージですね。まちのイメージというところがちょっと気になったというところがございまして、例えばP42とかに書かれていたのを見たときに、第2位の東京都区部に比べて倍ぐらいカオスのイメージが高いということや、あと怖いというイメージですね。これも特に若年者のところで怖いというイメージが高まっているのが、やや気になったというところです。これまでの議論の中でそういった大阪のイメージについてあまり議論できていなかったのは、感じたところでございます。

これが単なるイメージならいいのですけれども、実際、55ページのところで全国2位の軽犯罪認知件数というところ、刑法犯の認知件数のところで全国ワースト2位というところを書いていただいていたので、人口当たりのところで確認してみると、1位は東京なんですけれども、大阪府については頭一つ抜けているぐらい率が高いというところがあります。同様に検挙率もやっぱり全国でワースト1位というところがあるので、やっぱりこの怖いというイメージが単なるイメージではないというところは問題なのかなと感じました。取締りの強化をすとか、まちのクリーンアップをすとかという形で、こういったイメージをなくすというところも大事だと思うんですけれども、この率の高さは所得に起因しているところも少なからずあるかと思っておりますので、今まではどうやってトップラインを上げていくかというところの話ばかりだったんですけれども、全体を押し上げていくといいますか、トップラインだけではなく全体で押し上げていくような形にしていくことが、まちの成長にも非常に大事なのかなと感じたところはございます。

こういった問題については、社会課題の解決にも通じるところはあると思っておりますので、大阪のイメージを変えるというところについても後半触れたいなと思っております。あとは皆様のご意見一緒でして、いかに具体的に進めていくか、実行する仕組みであったりとか組織であったりとか時間軸等については、優先順位をつけてしっかりと進めていく必要があるのかなと思っております。

私を感じたところは以上になります。ありがとうございます。

それでは、ここからメンバー皆様のご意見を受けたフリーディスカッションに移らせていただきたいと思います。時間については続く限りというところでなんですけれども、16時55分をめどに進めたいと思います。ただ、もしこれでよろしければ途中で早めに切り上げたいと思います。

では皆様、ご意見ご質問、もしくはこういったところを詰めたほうがいいんじゃないかとか、ほかの先生のご意見を聞かれて感じたことがあらましたら、どなたからでも結構ですので、挙手または挙手ボタンでお願いできればと思うんですけれども、いかがでしょうか。大丈夫そうでしょうか。

では私から皆様にちょっとご意見を伺えればと思うんですけれども、進めていくに当たってどういうふうに指標を設定していくかが非常に大事になってくると思っていて、いわゆるKPIみたいなものがあればいいのかなと思っております。KPIについて、こういった指標があれば全体の進捗がつかみやすいよみたいなアイデアがもしありましたらお伺いできればと思うんですけれども、いかがでしょうか。アイデアがもしありましたら、ざっくばらんにいただければと思うんですけれども。では、困ったときは、会場にいる木下先生にお伺いしてよろしいでしょうか。すみません。

(木下大阪商業大学経済学部専任講師)

座長の指名ということで、KPIについてなんですけれども、これが果たして正しいのかというところは甚だ自信がないところではあるんですが、今回ビジョンでまとめた内容の中で、80ページでダム機能という話があったと思うんです。要は西日本からの人材流出を関西それから大阪が食い止めているという話ですけれども、このダム機能が、例えば東京へ大阪を経ずにそのまま素通りする形で移動してしまうとか、また、今注目されている福岡とか九州のほうに行くとか、そういった傾向はあるでしょうか。大阪の果たす、西日本の自治体、特に人口という点から見たときの人材流出を食い止める、そのような役割を果たすことができているか。例えば、居住地。どこから大阪に来たのかという居住地別のデータで、例えば大阪への西日本から流入する人数であるとか。ぱっと思いつくのは国勢調査なんですけれども、これは5年に一度しか出ないので、なかなか難しいです。毎年でという住基台帳ぐらいにはなってくるんですけれども。西日本の拠点ということについては、そのような指標が考えられるのかなと思います。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

若者に活躍してもらおうという観点から、やはり若者の流出を食い止めるというわけではないんですけれども、大屋先生がおっしゃられていた、関西は学生を集めることには成功しているけれども、それをとどまらせることができていない。そこには失敗しているとおっしゃられていたのが私非常に印象的でございまして、そこをいかに食い止めているか、ある程度目標を定めてやるというのは非常にいい見え方なのかなと思って聞いておりました。人口の動きですよね。人の動き的なところというのは非常に分かりやすい指標になりますので、そういった統計としてもデータとして取りやすいところというのをKPIとして定めていくというのはありなのかなと思って聞いておりました。ありがとうございます。

というところで、KPIについて木下先生に意見を出していただきましたけれども、その他、この観点とかで次回以降こういうところを詰めたほうがいいんじゃないかとかというのがありましたらいただければと思うんですけども、何かありますでしょうか。大丈夫そうでしょうか。

では、大屋先生、挙手いただいていますでしょうか。

(大屋慶應義塾大学法学部教授)

大屋です。

少しだけ、今いただいたご意見に対する補足的な観点ではあるんですが、人口流動に注目するのは私は非常に賛成なんです。それに加えて、社会増と自然増、この二つを分けて分析することは有用かなと思います。ダム機能の観点から非常に重要なのは社会増減で、流入が多くて流出が少ないといよねということになるわけです。これに加えて、思い出したのは、昔愛知県の大村知事が、要するに日本の中で自然増しているのは二つしかないんだということを自慢していたんです。沖縄県と愛知県だと。沖縄は独特の文化的な背景があるんですけども、一般的に言うとやっぱり暮らしやすさの指標として、ちゃんと子育てができています。子どもを産んで育てる余裕があるということは示せるかと思います。金銭的な余裕がなくて産めないケースと、時間的な余裕がなくて産めないケースって両方あるわけですよ。東京は大体、収入はいいけど時間的余裕が全然ないわけで、ほかの地域だと、時間はたっぷりあるけれども金銭的余裕がないみたいなケースが増えてくるわけです。その中で、愛知はきちんともうかって、生活に余裕があるから子どもが産み育てられるんだという主張だったと思うんです。それを考えると、大阪もこの両者のバランスを取っていくことは大きな課題だと思いますので、そこには着目されるといいかなと思いました。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

人が集まるにはどうしたらいいか、所得が上がればいいというだけではなくて、やっぱりワーク・ライフ・バランスといいますか、そういったところの両立が非常に大事だということかと思いました。ありがとうございます。

その他、ございますでしょうか。

では、またちょっと私から、緩い話で恐縮なんですけど、皆様のお話を聞いている中で、どうやって実行に移していくかというところのご意見というところが非常に多くて、その中で行政がどのようにそれを支えていくかというところが大事なのかなと。行政がどうやって計画の推進とか、あるいは体制管理とか、あるいは成長を支えていく分野の選択と集中ですね、そういったところが非常に大事なのかなとお聞きしながら感じておったところです。

ちょっとアバウトなご質問で恐縮なんですけれども、実際行政がこういった成長とか計画とかというのを支えていくときに、どういったやり方があるのかアイデア出しをいただければと思うんですけども、この点についてアドバイスいただければと思うんですけ

れども、いかがでしょうか。

植木さん、お願いします。

(植木株式会社パソナ日本創生大学校執行役員)

行政として成長を支えていくということで、行政だけに限った話ではないんですけれども、副首都の今描いている大阪の経済モデルのイメージがあったかと思うんですけれども、経済産業のイノベーションとウェルビーイングの向上と社会課題の解決、それをもって副首都・大阪の実現を図っていく。副首都・大阪の実現を図るときに、都市ブランドの向上とシビックプライドの醸成ということが書いてあったかと思うんです。ここはまさに行政と民が一緒になって育てていく、醸成していくところだと思っています。また、副首都・大阪の経済モデルというのをキーワードが幾つかあるなと思って拝見させていただきました。ここでは、最終的にシビックプライドまで醸成させていくということをめざされているんですけれども、まだまだ足りないところがあって、そこが人の力であるとかデジタルの力だという認識を持っています。人の力ですとかデジタルの力という横串を刺しながら、今の経済産業の硬直化しているところをイノベーションを起こしていく産業構造に転換していったり、あとはウェルビーイング。ウェルビーイングって心身ともに健康であるということなんですけれども、やはり生きがいとかやりがいとか働きがいとか、ウェルビーイングって言葉だけではなくて、誰のためのウェルビーイングかというイメージが非常に重要ではないかなと思います。そこを何に生かすのかというと、やはり社会課題の解決ということで、今何がどう課題なのか。大阪として解決していきたい課題というところを図っていきながら成長してイノベーションにつなげていって、そこに関わっている方たちが自ら関わって世の中を変えていくというふうに感じられる。大阪でそういった社会課題を解決できたり、自分が関わったことで世の中をよくしていくことに少しでも貢献していると感じられるような、そういった社会になっていけばいいなというふうに思います。幸福度のランキングを見ていると大阪含め日本全体がまだまだ低い位置にいますが。

そこで、今回若者の皆さんからいろんな課題観ですとか期待が寄せられていると思うんですけれども、将来の経済成長を支えていく人たち、10年後、20年後、30年後をイメージしたときに、やはり若い方たちにどれだけ自分事として関わってもらえるか。大阪の中でチャレンジしてもらえるか。チャレンジしたくなる環境をつくっていくというのが非常に大事だなというふうに感じています。

一方で、日本人の自己肯定感の低さという課題があります。平成25年に若者の意識調査を取られた中で、自己肯定感が日本の若者は低いということが問題になっておりました。自分自身に満足しているとか、自分に長所があるとか、そういったことを他国に比べて感じられない若者が多い。そしてその自己肯定感の低さは若者だけではないと思っています。今私が実施している企業内の女性幹部を育成するプログラムにおいても、同じように自己肯定感の低さ、自分に自信がないという方は多いように感じます。これは、感じますではなくて、事実。数字を取って出せば、やはり他国に比べて自分自身に満足している方が少ないという問題を教育の中でどのように解決していくのかというのは、単に何を学ばせたらいいかとかそういうものではなくて、やっぱりマインドのところを解決していく。自分自身に自信を持っていく自律型の人材に育てていくことが非常に重要だと思っています。

あと、もう一つの課題で、今後、行政として進めていっていただきたいと思うことの一つは、自律型人材を育てていく上で、今、学び直しの機会ってすごく増えているんですけども、やっぱり何を学んだかという履歴を残す仕組みになっていませんので、どうしても散発的になりがちなのが現状の学び方だと思うんです。ですので、大人になってからも自らの学びを可視化していけるような仕掛けが、大阪が副首都の中で、これから自律型の人材を育てていくというときに、雇用も流動化しますし、兼業とか副業とかどんどん多様になっていく中だからこそ、自分自身の市場価値というのを表に表明できるような、可視化していけるような学びのポートフォリオというのを、今どこにもないと思いますので、行政でそういったことを取り組んでいたりとか、文科省ですとか厚労省がそういうことをやるというのを見たことも聞いたこともないですけども、ただ、今後、学び方が多様化していく中で、一人一人が自律型人材になっていくところを支えるような仕掛け、束ねるような仕掛けというのが必要ではないかなというふうに考えております。

取りあえずここまでで一旦切らせていただきます。以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

人をどう育てるか、学びとかの中で自己肯定感をいかに高めていくかという点、ありがとうございます。確かに民間企業にとっても、自分の会社の社員教育についてはできるかもしれないですけど、そういった会社に勤めていないといいますか、やはりそれぞれの民間企業がカバーできる範囲は限界がありますので、そういったところを行政が幅広く、まさに住民の方の学んだ記録の履歴とかを通じて自己肯定感を高めていく、それで自律型人材を育てていくところをサポートするのは非常に重要であると感じさせていただきました。ありがとうございます。

その他、何でも結構でございます。今後のこういったところ、何かあればというところ、ございますでしょうか。大丈夫そうでしょうか。

では、出雲先生、お願いします。

(出雲明治大学専門職大学院ガバナンス研究科専任教授)

お願いします。

行政がどのように支えていくのかという点と、また、実行に移す上での指標とかそういった点についてなんですけれども、この計画が産業政策をベースとして、教育とか人材とかそれに囲うような仕組みになっているかと思っておりますので、まずは府市及び外郭団体の経済関係の部署の中での取組を明確にする必要があると思っております。各計画に落とし込んでいくといったような作業があるかと思うんですけども、その中で、これまでの産業関連の計画と異なる点として、先ほどの教育とか人材とかそういうソフト事業というんですか、そういうものが付随しているというところが特徴になってくるかと思っておりますので、その上で各関係部局との連携というふうなことで進んでいくようなイメージを持っておりますけれども、ちょっと時間軸とかを私あまり理解していないものですから、どういうスパンでというのは今後議論の中で明らかになってくるものであろうと思っておりますが、産業関係の部署がリードするような形で他の部局との連携を進めていくような、そんなイメ

ージを持っているところです。

また、先ほどおっしゃいました経済指標の変化を明確にした上で追っていくというところと、既存の各産業関係の計画の中で不足しているものは何なのか、またこのビジョンに照らし合わせたときに求められるものは何なのかというふうな検討が必要になると思いますのと、また、住民アンケートなども整備していくといったことかと思えます。以上は行政の取組ですが、それに加えて、企業に対して変化を追っていくような、各種経済的指標の変化を理解していくようなインタビューなどを継続していく中で連携につなげていく、ビジョンを媒介として企業との連携も進めていくというような、私としてはそういうようなイメージを持ったところです。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

キーワードとしては部局間の連携、そして行政と企業との連携というところが非常に大事だということを理解いたしました。ありがとうございます。

その他、何でも結構ですけれども、何かございますでしょうか。大丈夫そうでしょうか。では、藤田先生、よろしくお願いたします。

(藤田近畿大学総合社会学部教授)

1点だけ。先ほどおまとめいただいた際に、大阪が怖いというご議論があったかと思いますが、その客観データとして犯罪等々の件数とか検挙率というお話がありましたが、何が怖いのかという分析が、もしこれをやっていくならまは必要で、もしそれがやはり犯罪に関連するものであるのであれば、例えば軽犯罪について、大阪府警さんのほうのデータを以前利用させていただいたことがあるんですけども、犯罪の中でどういった犯罪が大阪府内でたくさん起きているのか。あるいは、例えば怖いというのが交通事故とか交通渋滞とかそのようなことであるのであれば、一体全体どのような頻度でそういったことが起こっているのかという客観データから怖さの要因みたいなものを見ていくことが求められます。例えばひったくりが多いという結果が出たとしたら、当時分析したときは、ひったくり件数の多いところは比較的、いわゆる街灯が少ない暗がりや、そこで結構盗られているとか、例えば道の狭いところだとバイク盗とか自転車盗とか、背後から来て盗られていっちゃうとか、そのような傾向がみられました。そういった犯罪と言われるようなもの内容一つを取ったとしても、どういった内容が今大阪で怖い原因とされているのか、それに対して大阪のまちはどうなのかといったようなことを、やはり分析を深めていく必要があるんじゃないかなというのが一つです。副首都で産業を考えるとという観点からいいますと、やはり将来を見据えて、今の若い人たちが大阪について、例えば自分たちに誇りを持ってとか、自己肯定感を高めていく一つとしては、将来の投資ということで、やはり教育を充実させるということかと思えますので、そういった意味では、大阪について学ぶ場みたいなものが、大阪府下における学校教育の中でも、「大阪学」なんていう本も出ていますけれども、大阪について理解を深めていただくということや、効果は長期的に、かつ計測が難しいかもしれないですが、将来の投資という意味においては、やはり教育をどう捉えていくのかということも今後重要になるのではないかなと感じております。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

何が怖いというのは、確におっしゃるとおりだなと思いました。どうしてもステレオタイプで大阪の人怖いみたいなイメージが先行しているだけかもしれないですし、そういったところを踏まえた上で、どうやったらこういうイメージが払拭できるかというところは考える必要があるのかなと思いました。ありがとうございます。

また、教育の充実ですね。大阪を学ぶということも確かに大事だなと。ちょっとこれ雑感なんですけど、私も大阪検定をこの前受けて、何とか2級を取りあえず受かったというのがあるんですけど、やっぱり勉強を通じて大阪の歴史を学んだり、大阪のことが好きになったりしますので、そういったところから大阪におけるシビックプライドを充実できます。そういったものをどう落とし込むかというところはあるんですけども、織り込むのも効果あるなというのは個人的に感じたところでございます。

すみません、雑感でした。ありがとうございます。

(本屋副首都推進局長)

ちょっとだけいいですか。

犯罪の種類というか種別でいうと、ちょっと記憶ですけれども、ひったくりとか、それから自転車盗とか、そういうのが多かったと思います。それから、怖いというのが何で怖いのかというのは、確かに理由を聞いてみたらいろいろ面白い結果が出るかなと思っていますので、それはちょっと考えさせてもらいます。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

その他、ご意見等ございますでしょうか。

では、木下先生、よろしいでしょうか。

(木下大阪商業大学経済学部専任講師)

すみません、さっきの話の補足になってしまうんですけども、6-31で刑法犯の認知件数を出していただいているんですけども、年々少なくなっている傾向があると思うんです。件数といった水準の数字ももちろん大事ですけども、例えば人口一人当たりとか、警察官一人当たりとか、そういう形で工夫して見ると、ここ数年非常に指標が顕著に改善しているという面が出てくるんじゃないかなと思います。まさに暮らしていることで大事な要因というのは、やはり安全安心、暮らしやすさだと思います。ある意味そこが今議論になっているシビックプライドにつながってくると思うんですよね。そういう点でも、なぜ怖いと感じるのかは非常に大事な分析だと思います。

例えば、怖いという話も、私が2006年にこちらに来たときは、まだ天王寺公園は非常に雑然とした、昼間からカラオケをしたりとか、昔のそういった雰囲気が残る場所だったんですけども、今では非常にきれいな空間になっています。それは私が2006年から今まで

ずっと大阪に暮らしている、関西に暮らしているという面もあると思います。このデータでどこまで分析が可能か分からないんですけども、例えば居住年数とかでクロスを取ってみると、居住年数が長くなるほど怖いといった印象が改善してくるとか、もしくはそれ以外の暮らしやすさの要因が上がってきているかもしれません。だまされたと思って一回暮らしてみてくださいよという話で、もしかすると、暮らしやすさが今どんどん改善しているということで、また新たな打ち出し方もできるんじゃないかなと思いますので、この分析は非常に大事だと思ってお聞きしておりました。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

時系列で見ると、犯罪というのは、恐らく軽犯罪というのは減ってきていると思いますし、まさにまちがきれいになっているというのも木下先生のおっしゃるとおりですので、そういったところを定量的な数字で分析すると面白いなと思って聞いておりました。ありがとうございます。

その他、ご意見、今後の進め方等について。

植木さん、よろしくお願ひします。

(植木株式会社パソナ日本創生大学校執行役員)

犯罪が多いことは決して喜ばしいことではないなと思っています。一方で、大阪らしさのところにかオスとか寛容性とかそういう言葉が出てきているというのが気になっていまして、はちゃめちゃとかかオスとか寛容性とか混沌としているとか、発展途上国とかアジアに行ったときに感じる活気とともに経済成長しているというところは、ルールというよりは自分たちが新しいものを生み出していくエネルギーのほうが非常に強いなというふう感じていまして、日本の中で大阪がこういったカオスですとか非常にエネルギー、寛容性、フレンドリー、新しいものを生み出すとなったときに、犯罪については非常に守られているんですけども、だけれどもそれを逸脱しない形で非常に個人個人が生かされる、多様性が認められる寛容性のある社会が大阪で築かれているというメッセージを両方出していくというのは非常に大事なことだなというふうに、ちょっと今お話を聞いていて思いました。

人材の流動性とか多様性をこれから進めていくときに大きく二つ必要だと思っていまして、その一つがやっぱり教育だと思います。もう一つは環境だと思っています。教育のところは、多様な物の見方ですとか、あとは自分で判断する力ですとか行動する力というのをどのように養っていけるのか。あと共感力ですね。ほかの方の考えを認めて、多様性を認めて寛容に、そういう意見もあるよね、でも私はこういうふうに考えているんだということを、AバーサスBじゃなくて、AとBを融合させて何か新しいCを生み出せないかというような、そういった空気感を醸し出していけるような、正解ではなくて、いろんな方の考え方がある中で、でもこの場ではこれをめざしていこうよというような共感をしながら率いていけるような、サーバントリーダーシップということも言われていますけれども、一人一人に求められる力ですとか、リーダーに求められる力というのも変化してきて

いるなというふうに感じています。

せっかくのこのカオス、フレンドリー、エネルギーという、非常にプラスな特徴だと思うんですね。イノベーションを起こしていく上で。それがあつたけれども怖いというふうに思われてしまっているという残念なポイントを、少しでも残念なところを補いながら、プラスの部分はどう向上させていくのかという議論を、大阪らしさを生かした教育というところでは議論を深めていけたらいいなというふうに思っております。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

カオスは多様性という意味でプラスの意味もあるというところは、おっしゃるとおりだなと思いました。大阪の人と話していると、やってみなはれというワードを非常によく聞きます。やっぱりカオス、混沌とした中で、やってみなはれの精神でチャレンジ精神が培われているというところは大阪のいい側面だと思いますので、そういったところを生かしていくところが大事なのかなと思いました。ありがとうございます。

その他、ご意見、ご発言等ございますでしょうか。大丈夫そうでしょうか。

それでは、ちょっと早いですけれども、一旦ここまでとさせていただければと思います。本日、これまでの意見交換会を総括する形で、中間論点整理に関してメンバー皆様から様々なご意見をいただきありがとうございました。非常に私もお聞きしていて参考になったといいますか、なるほどと思わされる観点が非常に多かったと思っております。

皆様のお話をお聞きしている中で、やはり具体的に今後どう進めていくか、民間であったりとか行政であったりとかという役割をどう進めていくか、時間軸とかをどう切っていくか、KPIとかをどういうふうに設定するか、あと選択と集中をどうしていくかという意見が多かったのかなと思っておりますので、本日頂戴したご意見も踏まえまして、この中間論点整理を基に、今後さらに議論を深めていきたいと思っております。改めて事務局の方から日程調整、今後に向けてお願いしたいと思っております。

それでは、マイクを事務局にお返しいたします。よろしく申し上げます。

(本屋副首都推進局長)

本当にこれまでの8か月ぐらい、ご議論どうもありがとうございました。今回の中間整理を基に、引き続き議論を深められればなと思っておりますので、よろしく申し上げます。

ちょっと行政的な話ですけど、今書いている意見交換会の今後の進め方というのは、基本的に意見交換会でこういうことをやっていますということで、行政が何をやるということはあまり書いていないんです。今後、これを基に行政的にもいろいろ説明とかが必要になってきますので、ちょっと今後の進め方の最後のところに、今日の意見とかも踏まえまして、今回のポイントで書いているような、若者とか経済とか、それから世界とか、そういう視点を重視しながら、いかに今の大阪のポテンシャル、さらには将来を見据えていろんな人が活躍し成長するというようなことだと思いますけど、そんな大阪をみんなの共感の下にどのようにつくっていくのか、そのための政策というのはどうあつて、人とかDXとかそういう都市機能はどうあるべきか、それから今日ありましたような行政がどうい

ふうな役割を持って連携の仕組みをつくっていくか、そういうことを副首都推進局でも並行して検討を加速したいというようなことを今後の進め方の後ろに、副首都推進局としてこういうことを今後やっていきますよということだけちょっと付け加えたいなと思いますので、すみませんがよろしくお願いします。

そうした内容も踏まえた上で、ちょっと日程がタイトなのでできるかどうかまだ分からないんですけど、もし可能であれば副首都推進本部会議を開きまして、知事、市長にも出ただいて、中間整理はこんなのでしたというようなことを説明、報告するような場をつくればなと思っています。ただ、日程的にそれが難しいということになったら、私のほうから知事、市長には報告しておきたいと思っていますので、よろしくお願いします。引き続き後半も皆様からいろいろご意見いただいて深められたらなと思っていますので、引き続きよろしくお願いします。

(溝淵副首都企画担当課長)

皆様、本日は誠にありがとうございました。

本日の議事につきましては、事務局で記録後、本日ご出席いただきました皆様にご確認いただきました上で、追ってホームページ上で公表させていただきますので、ご了承お願いいたします。

次回お集まりいただく日程につきましては、座長からご案内いただきましたとおり、改めて事務局からご連絡をさせていただきます。

それでは、第14回「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会はこれにて終了といたします。

本日は誠にありがとうございました。